



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4575 号 2018.8.28 発行

DV・いじめ体験の漫画、支援訴え 断ち切れた負の連鎖 朝日新聞 2018年8月27日



並木利美子さんが描いた漫画。小学校時代は恩師の荒田先生の存在が大きかった

埼玉県八潮市の家庭児童相談員、並木利美子さん（53）が、子ども時代に受けたDV（家庭内暴力）やいじめについて描いた自作の漫画を使って、周囲の支援の大切さを訴える活動を続けている。「生きた事例として、教育現場で役立ててもらえたら」と話す。

並木さんは小学生のころ、東京都内で父（83）、

母（75）、弟（51）と暮らしていた。父は子どもに優しくだったが、酒を飲むと母に暴力を振るった。顔は腫れ、肩が脱臼するほどだった。

DVのピークだった小4のころ、並木さんは精神的に不安定になった母から暴行を受けた。学校で嘔吐（おうと）するようになり、同級生から「ばい菌」といじめられた。その後両親は離婚し、母以外の3人で暮らした。

並木さんは2008年から八潮市教育委員を3期務め、在任中の15年に公の場で体験を告白。県高校PTA連合会から研修会での講話を持ちかけられた際、「同じ境遇の子どもがいるはず」と、生き立ちについて語った。「実体験を聞いたのは貴重」と反響があり、今も社会福祉などの研修会で講話している。

講話の際、当時の様子をイメージしてもらうため自作の漫画を使う。一方で、雰囲気为重くなりすぎないようにユーモアも交える。漫画を描くことは孤独だった小学生時代の楽しみだった。

1991年に結婚し、2児を出産。「自分も我が子に暴力をふるわないか」と心配したが、手を上げたことはない。「負の連鎖に陥らなかったのは先生ら周りの支えがあったから」と振り返る。「表で笑い、裏で泣いている子がたくさんいる。私の体験がヒントになったらうれしい」と話す。（角拓哉）

性的少数者の大学生訴え「居場所、学校の外にもあるよ」 朝日新聞 2018年8月27日

学校で、社会で、性的マイノリティーへの理解がなかなか進まない。仙台市のトランス

ジェンダーの大学生、あゆみ君（20）は、不登校や転校を繰り返してきた。自分を隠さないでいい場所が学校の外にあるんだよと、同世代の当事者に呼びかける。

女の体で生まれ、心（性自認）は男。あゆみ君にとって最初の大きな壁は、中学で入った吹奏楽・合唱部だった。



名取市の職員研修で話すあゆみ君。スライドは中学生時代の本人＝名取市役所

短髪だったのに、「女子は全員ポニーテール」と強制された。舞台での見ばえのためだという。震災後で各地に公演に行く機会も多かった。「お前は可愛くないから連れて行かない」と教師に言われた。

次第に居場所がなくなって、中2に上がる頃には不登校になった。

いったい自分は何者なのか。ネットで「男 になりたい」「女 いやだ」などと検索し、図書館で保健や医学の本を片っぱしから調べた。母親に

「自分は性同一性障害ってやつみたいだ」と打ち明けたが、わかってもらえない。「男でも女でもいいなら、女のままでいいじゃない」。ショックだった。

高校は女子校を選んだ。声変わりし体も大きくなった男子と一緒にいると、そうねれない自分がつらいと思ったからだ。ただ、制服のスカートは嫌で嫌でたまらなかった。スクールカウンセラーに打ち明け、登下校時だけスラックスをはくことにした。

自分のことを「俺」って言いたいけれど、学校では女子生徒、家では娘でいなくちゃならない。アイドルの松井玲奈さんが好きなのに、盛り上げられる仲間がいない。居場所を見つけたいと高1の秋、団体「HOME Y」を立ち上げた。

「くつろいだ」といった意味の英語だ。SNSで呼びかけ、月1回程度、10代～20代の性的マイノリティー当事者が仙台市内に集まる。ゲームやお菓子を楽しみながら過ごす。自己紹介では、セクシュアリティについて話しても話さなくてもいい。4年近くで30回を超え、毎回10～20人がやってくる。

「悩んでいる同世代に、『ひとりじゃないよ』と伝えたい。そのための場所にしたい」と、あゆみ君は言う。

一歩外に出れば、社会の息苦しさは変わらない。大学には男っぽい格好で通うが、声を出すと女性と思われるから、友達をつくらない。男性トイレに入る際もいつも気をつかう。

アイデンティティーのことで悩み、遠回りしてばかりの青春だ。「社会を変えようと大きな声を上げるには、まだ余裕がない」とあゆみ君。それでも依頼があれば、行政機関などの講演で話し、取材も受けるようになった。

「僕は間違っているわけではない。堂々としていたい」

将来は性別適合手術を受け、戸籍も男性に変えるつもりだ。

HOME Yの連絡先は、メール（homeytouhoku@gmail.com）。（石橋英昭）

性的マイノリティーに関する相談先

・宮城県男女共同参画相談室LGBT相談 第2、第4火曜の正午～午後4時 022・211・2570

・よりそいホットライン（一般社団法人社会的包摂サポートセンター） 年中無休、多様な性に関する相談は音声ガイダンスで4番を選択 0120・279・226

障害者雇用、28日に閣僚会議 水増し問題、調査結果も発表へ

共同通信 2018年8月27日

菅義偉官房長官は27日の記者会見で、中央省庁が雇用する障害者数を水増ししていた問題を巡り、再発防止策を検討するため28日に関係閣僚会議を開くと正式発表した。厚生労働省が進める調査結果を同日に公表することも明らかにした。再発防止策は10月に想定される臨時国会までにまとめる方針。菅氏が会議のトップを務める予定だ。

菅氏は会見で、厚労省の調査結果がまとまるのを踏まえ「再発防止策や法定雇用率の達成に向けた取り組みを政府一体で検討する」と述べた。

厚労省は昨年の中央省庁での障害者雇用数を計約6900人と発表していたが、少なくとも11府省庁で水増しやその疑いが判明。

島根県の職員採用試験、知的障害者も可能に 日本経済新聞 2018年8月27日

島根県は2018年度の県職員採用試験（原則として19年4月採用）に、知的障害や精神障害を持つ人も受験できるようにすると発表した。10月21日に試験を実施する。これまでには身体障害を持つ人のみが対象だった。県人事委員会事務局は「障害者の雇用拡大に向け、県としても率先して取り組みたい」と話す。

療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の交付を受けていることなどが応募の条件となる。身体障害者と知的・精神障害者を合わせて計6人採用する予定。8月27日から9月21日まで申し込みを受け付ける。教養や作文、面接の試験を経て、採用を決める。

障害者の社会参加 同志社大で研究会 来月1日／京都 毎日新聞 2018年8月27日

障害者の社会参加推進「インクルージョン」を学ぶ研究会が9月1日午後1時半～同4時半、同志社大今出川キャンパス良心館2階で開かれる。知的障害者の社会参加に詳しい英国の教育・研究コンサルタント、ジャン・ウォームズリーさんが講演する。参加無料だが申し込みが必要。

英国ではインクルージョン政策により、知的障害者が地域社会で暮らすようになり、入所施設の多くは姿を消した。しかし、障害者を排除する社会構造は依然として残っているという。

【介護と福祉のこれから】「きつい」「汚い」イメージ変え人材不足解消へ 他業種集まり デザインスクール開始 産経新聞 2018年8月27日



デザインスクールの関西ブロック第1回プログラムであいさつする「スタジオ・エル」の山崎亮代表＝26日、大阪市北区

介護の仕事をより魅力的にするためのプロジェクト「これからの介護・福祉の仕事を考えるデザインスクール」が26日、関西でも始まった。「きつい」「汚い」といったマイナスイメージを変えて人材不足を解消するため、介護士やデザイナーらが集まって課題の解決策を模索する試みで、全国8ブロックに分かれ12月まで実施される。

主催は街づくり事業などを展開する「スタジオ・エル」（大阪府吹田市）。プログラムは全6回で、北海道から九州の各地で順次開講し、来年3月に成果を発表する予定。

関西ブロックでは介護・福祉の専門家やデザイナー、その他の業界から計約80人が参加。初回のこの日は大阪市内で行われ、スタジオ・エルの山崎亮代表（44）が「社会の課題を『美しい』『楽しい』といった感性の力で解決するのが本来のデザイン。『さすが大阪』というアイデアを出して」と訴えた＝写真。その後は介護事業所へのインターンシップに向けた参加者のグループ分けが行われた。

参加した京都市下京区のグラフィックデザイナー、宮井章仁（しょうじ）さん（31）

は「プログラムを通じ、福祉・介護の業界に対してできることを見つけ、実践したい」と意気込んだ。

ボッチャ楽しいぞ 東京パラ盛り上げへ

大阪日日新聞 2018年8月27日

2年後の8月25日に開幕する東京パラリンピックの盛り上がり、障害者スポーツへの関心を高めるため、大阪市中央区のショッピングモールで26日、東京パラの正式種目でもあるボッチャの体験会が開かれた。参加者は障害の有無に関わらず楽しめるスポーツ



への理解を深めた。
白いボールに近づくよう慎重に投げる参加者＝26日、大阪市中央区のもりのみやキューズモールBASE

協力してボールを投げる参加者＝26日、大阪市中央区のもりのみやキューズモールBASE

NPO法人アダプテッドスポーツ・サポートセンター（同市城東区）が、8月25日の「パラスポーツの日」を含む障害者スポーツを啓発する「パラスポーツウィーク」に合わせて開催した。

ボッチャは、重度の脳性まひや四肢の障害がある人のために、欧州で考案された競技。



赤や青のボールを投げ、ジャックボール（目標球）と呼ばれる白いボールにいかにかに近づくかを競う。16年のリオデジャネイロ・パラリンピックで、日本勢は銀メダルを獲得した。

体験会に参加した買い物客らは、ジャックボールに近づけるためゆっくり投げたり、転がしたりして競技に親しんだ。市内の伊庭小春さん（9）は「白いボールに近づけるのは難しかったけど、またやってみたい。面白かった」と声を弾ませた。

同法人の浦久保康裕理事長（59）は「たくさんの人がパラスポーツを知って、楽しさを体験して2020年を迎えてもらい、競技が地域に定着してくれたら」と話した。



<ひと物語>子どもに自己表現の場 月1で「食堂」運営、NPO法人代表・今川夏如さん

東京新聞 2018年8月27日

「大人は子どもの意見に耳を傾けてほしい」と話す今川さん＝さいたま市でにぎやかな三階建ての事務所兼自宅は、八人が生活するシェアハウス。一階の共同キッチンが月に一度、子ども食堂となり、近所の子どもたちの笑い声が響く。運営するNPO法人「みんなの夢の音楽隊」代表の今川夏如（なつゆき）さん（40）＝さいたま市桜区＝は「大人の言いなりではなく、自分の意思を伝えられる子に育ててほしい」と願う。

NPO法人を立ち上げたきっかけは、高校三年生のころにさかのぼる。通っていた全日制高校に定時制もあり、入学を目指す中学生が勉強する補習塾でボランティアを経験した。

集まる生徒のほとんどは、生活保護の受給世帯。勉強に集中できる家庭環境ではなく、警察による補導もしばしば。だが、アルバイトで稼いだお金をお小遣いとして姉弟にあげる優しい子どもたちだと知った。

外では気を張っていても、補習塾では子どもらしい表情を見せる中学生。試験勉強に付き添いながら、家庭からも社会からも距離を置いた子どもの居場所づくりの必要性を感じた。

子どもを取り巻く社会状況を学ぼうと大学進学後、子どもの権利条約を広める教育研究

者の大田堯（たかし）さん＝さいたま市＝らの勉強会に参加。二〇〇〇年に地域住民も巻き込んで、条約を分かりやすく伝えるミュージカルの上演を手掛けた。

その後も各地で音楽イベントを開催。芸術を通して子どもが自分らしさを表現できる居場所づくりに奔走し、〇四年にNPO法人を設立した。

子ども食堂で流しそうめんを味わう子どもたち（今川さん提供）

活動は国内だけでなく、〇二年以降は海外へも飛ぶ。アフガニスタンでは、イラク戦争下に生きる子どもたちに「笑顔を届けたい」と奔走する現地の同年代の若者が立ち上げた劇団を毎年資金面で支援。子どもたちの写真でカレンダーを作り、売り上げを寄付し、日本に劇団を招いて公演したこともある。

フィリピン人の母親と日本人の父親の間に生まれ、父親の認知を受けられずに母親とフィリピンへ戻らざるを得なかった子どもたちの手助けもしている。子どもたちは毎年、父親を捜しに来日し、自分たちの境遇を演劇にして全国各地で伝えている。父親の手掛かりを追い、面会にこぎつけた子どももいる。

「生まれた境遇を受け止め、それに左右されずにどう生きていきたいかを考えてほしい」と今川さん。

アフガニスタンやフィリピンで出会った子どもたちの中には、努力を重ねて医者になる夢をかなえた子もいる。力強く生きているという報告が何よりうれしい。（浅野有紀）
＜いまがわ・なつゆき＞ 東京都江戸川区生まれ。2004年にNPO法人を設立し、さいたま市桜区と大宮区で子ども食堂を運営する。映画の自主上映会や夏キャンプなど催しは多彩。8月に、さいたま市内で開いたイベント「こどもがつくるまち」は、仮想の町で仕事や買い物をして社会を学ぶ小学生200人以上でにぎわった。



仮面女子 猪狩ともか 涙のアイドル復帰 車椅子で
「ただいま！」 スポニチ 2018年8月27日
4ヶ月半ぶりに復帰し、メンバーと熱唱する仮面女子の猪狩ともか
＝スポニチ提供

不慮の事故で大ケガを負い芸能活動を休止していたアイドルグループ「仮面女子」の猪狩ともか（26）が26日、東京・秋葉原の「仮面女子カフェ」でのライブに出演し、約4ヶ月半ぶりに活動を再開した。

2部公演のラスト曲「大冒険☆」のハイライトで、黄と赤の衣装に身を包んだ猪狩が車椅子に乗って登場。メンバーの中央で上半身をいっぱいを使い「体が覚えていた」という切れのあるダンスでフィナーレを熱唱した。

超満員の約300人のファンに「ともか、お帰り！」と迎えられると「ただいま！」と絶叫。「この日をずっと夢見ていた。この景色が見たかった」と涙があふれ「皆さんが待ってるよって言ってくれて、リハビリを頑張る原動力になりました」と感謝を伝えた。

今後はケガをきっかけに、活動の幅を広げると宣言。中でも大きなチャレンジになるのがパラスポーツだ。10月の「全国障害者スポーツ大会」（福井）の開会式出席が決まったのを機に決意。「車椅子の自分を生かしたい。競技は決めてないけど、いろいろと見て挑戦したい」と意気込んだ。以前から興味を抱く作詞では、年末にリリースするグループの曲の作詞が決定。「同じ境遇の方や、悩み事で下を向いてしまう人への応援ソングを作れたら」と決意を示した。

9月2日には猪狩が大ファンのプロ野球西武が主催する、車椅子ソフトボール大会のナ



ピゲーターに就任。同9日には西武ーロッテ戦（メットライフドーム）で昨年に続き始球式に登板する。「私が強く生きて夢をかなえていく姿を、これからも皆さんに見てほしい」と宣言した。

猪狩は4月、強風で倒れた看板の下敷きとなり「脊髄損傷による両下肢まひ」と診断。一時は「何で私が…」と落ち込んだが、周囲の応援を受け懸命にリハビリに取り組んだ。現在も入院中で、9月上旬の退院を目指す。「構成も変わるので私だけの問題ではないけど、早くフルで歌いたい」と、ライブ完全復帰を目標に掲げた。

◆猪狩 ともか（いがり・ともか）1991年（平3）12月9日生まれ、埼玉県出身の26歳。2014年にアリスプロジェクトのユニット「スライムガールズ」のメンバーとしてデビュー。17年に仮面女子に加入した。趣味は野球観戦で、西武ファン。メットライフドームでライブを行うことが夢。1メートル54。

▽猪狩の事故 今年4月11日に東京都文京区の湯島聖堂付近を歩いていたところ、敷地内にあった木製の案内板（縦2.8メートル×横3.8メートル）が強風で倒れた際に下敷きに。病院に搬送され、緊急手術を受けた。脛（まぶた）裂傷、頭部挫創、脚・肋骨・胸椎・腰椎を骨折し、脊髄損傷とその影響で両下肢まひと診断された。

避難所生活、備え体験 ハルカスで防災イベント 大阪日日新聞 2018年8月25日

大阪市阿倍野区のあべのハルカスに入る近鉄百貨店本店で24日、段ボールを使った避難所開設や防災グッズを作るイベントが行われた。9月1日の「防災の日」を前に、身近な存在の段ボールや新聞紙の活用法を学んだ。



即席の避難所として段ボールで間仕切りを組み立てていく学生たち＝24日、大阪市阿倍野区の近鉄百貨店本店

大阪経済大（同市東淀川区）が、昨年12月に開催した防災ウォーク&イベント「OSAKA5GO! WALK」の一環。

同大の学生広報隊のメンバー10人が、デモンストレーションで段ボールのベッドやいす、間仕切りを作り、即席の避難所を完成させた。

学生を指導するのは、同大職員で元消防士の正岡英二郎さん（68）。キャンパスが災害時の避難所に指定されていることから、「避難場所と備蓄品を提供するだけではなく、少しでも快適な避難生活を送れるように」と、段ボールを使った避難所開設の必要性を説いた。

段ボールのほか、学生が講師役となって新聞紙を使ってスリッパや食器を作るワークショップも開催。奥村祐太さん（21）は「スリッパや食器は非常時だけではなく、普段から役に立つので、友達などに周知してもらいたい」と話していた。

障害者雇用、大阪府警も手帳確認せず 平成元年から 産経新聞 2018年8月27日

大阪府警が平成29年度、障害者手帳を確認せず、本人からの申告に基づいて一般職員36人を障害者雇用数に算入していたことが27日、府警への取材で分かった。平成元年ごろから同様の運用が続いていたという。府警によると、29年度は身体障害者として63人を一般職員として雇用し、雇用率を2.35%と申告していた。うち36人の手帳を確認しておらず、ほか3人は、雇用率算入のための本人同意が得られていなかった。本来算入できるのは24人で、正しい雇用率は1.1%だった。既に修正報告したという。

【障害者雇用水増し】 関根 千佳さん
◆「ざんねんなくに」日本

西日本新聞 2018年08月27日

霞が関の中央省庁で、障害者雇用率の水増しが問題となっている。

このニュースに触れた時、悲しいことだが、「やっぱりね」と思ってしまった。国の委員会などに、どれだけ参加しても、霞が関で障害のある職員に出会うことは、稀（まれ）なのだ。

障害者に使える情報通信技術（ICT）しか行政は買ってはいけない、という欧米各国では当たり前の法律を、「日本でも」と関係省庁に働きかけたときのことだ。

関根 千佳（せきね・ちか）さん=ユーディット会長 同志社大客員教授

ある担当者は真顔で言った。「これ、日本では無理ですよ」「だって、日本の省庁には、障害者はほとんどいませんから」「米国みたいに、連邦政府だけで10万人の障害者を雇用という環境じゃないんです」

全くその通りなのだ。そもそも国は何十年間も、実質的な分離政策を進めてきた。バリアフリー新法だって、学校やオフィスでは努力義務どまりだ。障害者は特別支援学校や特例子会社に行くのだから、それ以外はユニバーサルデザイン（UD）でなくてよいという考えなのだろう。

ちなみに、米国連邦政府の障害者雇用は10万人を超えたが、これは職員全体の14%である。管理職も多い。

英国には全盲の大臣がいたし、カナダの内閣は半分が女性で、障害のある大臣が2人、性的少数者（LGBT）が1人と実に多様だ。

海外のIT企業では、障害のあるエンジニアは高額で引き抜かれる。「あいつA社に移ったぜ」「彼女もB社に引き抜かれた」。国際会議ではそんな話で持ち切りだ。

障害があるということは、いわばエッジの効いたフロントランナーである。その人々とともに働くことで、新たな視点を得て、革新的な技術が生まれることを、欧米の企業や政府はよく理解している。

多様性は、技術革新（イノベーション）の源泉なのである。

昨今、公務員や企業の職員へのUD講習会で、必ずこの問いを出す。

「明日、目が見えなくなったら、どうやって仕事を続けますか？」

「あなたの上司が車いすユーザーになったら、どうしますか？」

しばらくは、「無理！」という声ばかり上がる。しかしそのうちに、どうすればいいかを考え始める。そして、障害とは、能力がないという意味ではなく、能力の発揮を阻害されている状態と気付くのである。

もう少しオフィスがUDだったら、もし社内システムが障害者にも使いやすいアクセシブルなものだったら、問題なく仕事が続けられるのに。ICTや支援技術を使えば苦手を克服し、得意な部分を伸ばすことが可能になるのに。

1人でもロールモデルがいれば、自分がそうなったときを想像できる。

NHKで大分県別府市の太陽の家をドラマ化していた。日本でも心ある企業は、真剣に障害者雇用に取り組んでいる。それが社会にイノベーションをもたらすと理解している。別府は、とてもユニバーサルな街になった。子育てがしやすく、歳（とし）をとっても暮らしやすい街に、障害者が増えていったのである。霞が関は、この幸せをまだ知らない。

女性医師が働きやすい環境とは？ LGBTの人への理解を増やすには？ 日本が真にユニバーサルな社会になるために越えなくてはならないバリアーは、中央省庁や医療界や自民党にこそ高い。自分も必ず歳をとって障害と向き合うのに、世界で最も高齢国家の日本は、未来の自分を全く理解していない。「ざんねんないきもの」ならぬ「ざんねんなくに」日本である。

【略歴】1957年、長崎県佐世保市生まれ。九州大法学部卒。81年、日本IBMに入社。ユニバーサルデザインの重要性を感じ、98年に（株）ユーディット設立。同社社長、同志社大教授など歴任。著書に「ユニバーサルデザインのちから」など。



待機児童 513人減少 府内、4月1日時点 大阪日日新聞 2018年8月26日

大阪府は、府内の待機児童の状況（4月1日時点）をまとめた。待機児童数は677人で、前年同期より513人減少。待機児童を抱える府内の自治体は22市町に減少した。

15市町で待機児童が減少しており、最も減少した大阪市では260人減って65人となった。逆に増加したのは9市町あり、最も増加数が多かった堺市では30人増えて61人となった。府内全体の施設・事業所数は2218カ所（前年比381カ所増）で、定員は17万6495人（同4627人増）。申込児童数は17万6717人（同4362人増）で、利用児童数は16万9784人（同4878人増）だった。

府は待機児童が減少した自治体について、「保育ニーズの高まりを受け、受け皿を拡大した」とし、増加した自治体については「女性の社会進出などによる申込者数の増加や、保育士を確保できずに定員が減った」と要因を分析している。

社説 2040年の東京圏 都市の高齢化への対処を急げ 読売新聞 2018年08月28日

高齢化が進む東京圏は将来、医療や介護サービスが足りなくなる恐れがある。政府と東京都は危機感を共有し、対策を講じねばならない。

高齢者人口がピークとなる2040年に向け、政府の地方制度調査会が自治体のあり方の検討を始めた。過疎化が進展する地方で、行政機能をいかに維持するか方策を話し合う。

もう一つの重要な論点が、東京をはじめ、都市部で深刻になる高齢化への備えである。

高度経済成長期以降、地方から移り住んだ世代が高齢期を迎えている。東京都と神奈川、千葉、埼玉3県の高齢者は、40年代には15年よりも約270万人増える。

急増する医療・介護需要をまかなうため、中長期的な観点から取り組まねばならない。

今でも、東京23区は介護施設などが不足しており、待機者も多い。多摩地区や周辺県で受け入れているのが実情だ。

東京都だけでは解決できまい。1都3県は、広域的な視点で、施設整備や在宅介護の充実に向け、連携と調整を行う必要がある。

医療・介護人材については、地方からの流入が続いているが、いずれは、限界が来るだろう。必要な人員を長期的に確保しなければならない。元気な高齢者が、介護の担い手に回るような施策を促進することも大切だ。

東京都内は、急性期の医療機関は多いものの、高齢者の利用が多い慢性期の患者に対応した病院は不足しがちだ。

在宅での療養を充実するなど、地域で質の高い医療を受けられる環境を整えたい。

首都直下地震への備えも急務である。東京都区部では、数十万人分の避難所が不足する見込みという。広域的な避難体制を構築することが欠かせない。

こうした多くの困難な行政課題に対応するためには、政府が責任を持って、自治体間の連携を強化しなければならない。

首都圏の知事や政令市長らは定期的に会議を開いているが、長期的な課題の解決に向けて、十分機能しているとは言い難い。

政府と1都3県が、東京圏の医療・介護、防災などについて話し合う枠組みを創設してはどうか。有効な手立てや役割分担について、実務的に詰めるべきだ。

人口と産業が集積する東京圏は、国全体を牽引する役割も果たす。政府と関係自治体が十分に意思疎通を図り、首都の将来像を描いていくことが重要だ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

